

四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	2
4	従業員の状況	2

第2 事業の状況

1	生産、受注及び販売の状況	3
2	事業等のリスク	5
3	経営上の重要な契約等	5
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3	設備の状況	8
----	-------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4)	ライツプランの内容	9
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6)	大株主の状況	9
(7)	議決権の状況	10

2	株価の推移	10
---	-------	----

3	役員の状況	10
---	-------	----

第5	経理の状況	11
----	-------	----

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	12
(2)	四半期連結損益計算書	14
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2	その他	23
---	-----	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	24
-----	---------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,684,172	3,023,318	13,651,729
経常利益 (千円)	34,418	56,199	690,509
四半期(当期)純損益(△は損失) (千円)	△18,414	12,476	396,861
純資産額 (千円)	5,630,451	5,889,150	6,082,752
総資産額 (千円)	14,689,944	15,654,977	16,611,518
1株当たり純資産額 (円)	733.18	766.97	791.55
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(△は損失) (円)	△2.40	1.62	51.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	37.6	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,970	247,552	310,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△662,257	△128,485	△604,968
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	968,356	△36,910	1,304,582
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,921,531	2,564,995	2,491,550
従業員数 (人)	320	382	372

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第29期第1四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期及び第30期第1四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	382	(23)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いておりません。）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	202	(17)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いておりません。）は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの建設用資機材の製造・販売事業においては、建設用資材の受注生産を行っており、主に土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、生産、受注及び販売の状況は第1四半期連結会計期間に比べ、第2四半期連結会計期間以降に偏る傾向があります。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」の3つを報告セグメントとしております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	分野	金額（千円）	前年同四半期比（％）
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	1,529,169	—
	橋梁構造	592,005	—
	その他	—	—
	小計	2,121,175	—
建築用資材の製造・販売事業	—	458,172	—
建設コンサルタント事業	—	—	—
報告セグメント計	—	2,579,347	—
その他	—	20,829	—
合計	—	2,600,177	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	分野	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	1,455,498	—	884,351	—
	橋梁構造	274,441	—	348,302	—
	その他	58,334	—	—	—
	小計	1,788,274	—	1,232,653	—
建築用資材の製造・販売事業	—	822,227	—	7,518	—
建設コンサルタント事業	—	60,951	—	466,154	—
報告セグメント計	—	2,671,453	—	1,706,325	—
その他	—	1,079	—	—	—
合計	—	2,672,533	—	1,706,325	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	分野	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	1,473,398	—
	橋梁構造	615,327	—
	その他	58,334	—
	小計	2,147,061	—
建築用資材の製造・販売事業	—	827,711	—
建設コンサルタント事業	—	27,716	—
報告セグメント計	—	3,002,488	—
その他	—	20,829	—
合計	—	3,023,318	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の国内経済は、新興国の旺盛な需要から輸出企業を中心に緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州での金融危機等から先行きの不透明感が強まり、雇用・消費の停滞感は依然として払拭されないうまま推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小と価格競争の激化といった困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 補修・補強市場への取り組み強化策として「リペア・テクノ事業部」を新設（成長市場への積極的な営業強化）
- 水処理関連事業への研究開発と市場参入（連結子会社エスイーバイオマステクノ㈱における研究開発と㈱アンジェロセックにおける海外水処理事業の調査・分析業務）
- 「建設技術審査証明書」（建技審証第0906号）の取得による「FUT-H型斜材ケーブル」の拡販
- 海外（ベトナム）建設市場への事業展開（ハノイ～ハイフォン間高速道路プロジェクトでの施工管理業務の受注獲得）

主力製品別の状況としては、環境・防災分野の『アンカー』が販売不調でありましたが、橋梁構造分野の『FUT-H型斜材ケーブル』の好調でカバーすることができました。これにより、当第1四半期連結会計期間の連結業績は売上高3,023百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

利益面では、工場原価の削減努力による利益率の改善等があったことで、営業利益61百万円（前年同期比57.2%増）、経常利益56百万円（同63.3%増）、四半期純利益12百万円（前年同期は18百万円の四半期純損失）の増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、従来の「建設用資機材の製造・販売事業」「バイオマス関連事業」の2つの報告セグメントを、当第1四半期連結会計期間から「建設用資機材の製造・販売事業」「建築用資材の製造・販売事業」「建設コンサルタント事業」の3つの報告セグメントに変更いたしました。

具体的には以下のとおりであります。前年同期比較にあたっては、前年同四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えた金額との比較によっております。

（建設用資機材の製造・販売事業）

この事業における分野別状況は次のとおりであります。

○環境・防災分野

この分野では、主力製品である『落橋防止装置』が、ほぼ前年同期並みの0.6%の増加であったものの、もう一つの主力製品である『アンカー』で前年同期に比べ45.7%の大幅な減少となりました。これは、法面アンカーが国および地方公共団体での予算執行面において、前年同期の好調さが当第1四半期連結会計期間にはなかったことが原因となっております。また、同様に法面アンカーの関連商品であります『KIT受圧板』でも36.7%の大幅な減少となりました。

この結果、この分野での売上高は1,473百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

○橋梁構造分野

この分野では、当第1四半期連結会計期間において「栄川大橋」「生名橋」「新曾木大橋」といった斜材架設物件の工事が順調に進捗したことで、『FUT-H型斜材ケーブル』の売上が前年同期比255.7%増と好調でありました。これにより、この分野の売上高は615百万円（前年同期比 25.7%増）となりました。

○その他分野

この分野では、施工に用いるジャッキ・ポンプ等の緊張用機材のレンタル売上が順調に伸びたことで、売上高は58百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

以上のことからグループの主力事業である「建設用資機材の製造・販売事業」の売上高は2,147百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は146百万円となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、指標となります「首都圏新設マンション着工数」において、当第1四半期連結会計期間の推移が4月には一旦上向いたものの、5月で腰折れする状況が見られました。エスイー朝日㈱の主力製品であります『セパレーター』においても、この影響を直接受けたことから、売上高が前年同期比18.8%減となりました。しかしながら、平成22年1月から連結対象となった㈱キョウエイが当第1四半期連結会計期間より連結業績に貢献したことでこの事業の規模は大幅に増加し、売上高は827百万円（前年同期比145.0%増）、営業損失は9百万円となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、連結子会社である㈱アンジェロセックの海外展開に伴って、規模を徐々に拡大してまいりました。当第1四半期連結会計期間においては、コンゴキンシャサ市内道路DD/SV入札業務およびハノイ～ハイフォン間高速道路SVに係る高級技術者派遣業務報酬等があったことで、この事業の売上高は27百万円（前年同期比924.1%増）、営業損失は70百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計が15,654百万円（前連結会計年度末比956百万円減）でありました。内訳は、流動資産10,032百万円（同849百万円減）、有形固定資産4,046百万円（同32百万円減）、無形固定資産243百万円（同5百万円減）、投資その他の資産1,332百万円（同69百万円減）であります。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,255百万円減少したことによります。

負債につきましては、負債合計が9,765百万円（前連結会計年度末比762百万円減）となりました。内訳は、流動負債が5,674百万円（同847百万円減）、固定負債が4,091百万円（同84百万円増）でありました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が652百万円、未払法人税等が149百万円減少したことによります。

純資産につきましては、純資産合計が5,889百万円（前連結会計年度末比193百万円減）となりました。減少要因は、主として株主配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,564百万円（前年同四半期末比643百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、247百万円（前年同四半期比108百万円増）でありました。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が94百万円であったことと、売上債権の減少額1,257百万円等であります。主な資金の減少は、たな卸資産の増加額338百万円、仕入債務の減少額646百万円、法人税等の支払額234百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、128百万円（前年同四半期比533百万円増）でありました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出128百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、36百万円（前年同四半期比1,005百万円減）でありました。主な増加要因は、長期借入による収入480百万円であり、主な減少要因は、短期借入金の純減額58百万円、長期借入金の返済による支出290百万円、社債の償還による支出35百万円、親会社による配当金の支払132百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,350,000	8,350,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	8,350,000	8,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	8,350,000	—	1,046,100	—	995,600

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 670,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,672,000	7,672	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	8,350,000	—	—
総株主の議決権	—	7,672	—

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株（議決権の数2個）含まれております。

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	670,000	—	670,000	8.0
計	—	670,000	—	670,000	8.0

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は、671,540株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	514	495	474
最低（円）	495	438	442

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,749,963	2,675,351
受取手形及び売掛金	5,273,138	6,529,037
商品及び製品	329,065	305,505
仕掛品	296,548	157,734
原材料及び貯蔵品	1,118,797	942,864
その他	314,510	324,310
貸倒引当金	△49,435	△52,500
流動資産合計	10,032,587	10,882,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,302,114	※1 1,302,796
機械装置及び運搬具（純額）	※1 444,741	※1 473,850
工具、器具及び備品（純額）	※1 91,706	※1 98,269
土地	2,200,210	2,200,210
建設仮勘定	7,788	3,536
有形固定資産合計	4,046,560	4,078,663
無形固定資産		
のれん	※2 193,296	※2 198,747
その他	49,861	49,905
無形固定資産合計	243,158	248,653
投資その他の資産		
投資有価証券	547,489	609,164
その他	816,096	813,351
貸倒引当金	△30,915	△20,617
投資その他の資産合計	1,332,670	1,401,899
固定資産合計	5,622,389	5,729,215
資産合計	15,654,977	16,611,518

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,234,759	3,886,921
短期借入金	330,522	388,749
1年内返済予定の長期借入金	1,160,248	1,057,248
1年内償還予定の社債	190,000	190,000
未払法人税等	90,963	240,828
賞与引当金	39,936	77,493
本社移転費用引当金	—	26,521
その他	627,766	653,538
流動負債合計	5,674,195	6,521,301
固定負債		
社債	610,000	645,000
長期借入金	2,668,421	2,581,983
退職給付引当金	389,727	387,960
役員退職慰労引当金	385,289	383,820
資産除去債務	29,494	—
その他	8,700	8,700
固定負債合計	4,091,631	4,007,463
負債合計	9,765,826	10,528,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,261,911	4,403,023
自己株式	△246,570	△246,080
株主資本合計	6,057,040	6,198,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,165	19,835
為替換算調整勘定	△182,055	△139,815
評価・換算差額等合計	△167,890	△119,979
少数株主持分	—	4,090
純資産合計	5,889,150	6,082,752
負債純資産合計	15,654,977	16,611,518

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	※2 2,684,172	※2 3,023,318
売上原価	1,874,477	2,097,718
売上総利益	809,695	925,599
販売費及び一般管理費	※1 770,850	※1 864,535
営業利益	38,844	61,063
営業外収益		
受取利息	184	211
受取配当金	733	776
受取手数料	2,610	4,769
受取家賃	2,736	4,911
持分法による投資利益	11,980	18,265
その他	3,391	15,764
営業外収益合計	21,636	44,700
営業外費用		
支払利息	16,002	20,802
売上割引	4,396	2,295
為替差損	—	24,811
寄付金	645	1,250
その他	5,017	404
営業外費用合計	26,062	49,564
経常利益	34,418	56,199
特別利益		
固定資産売却益	126	96
投資有価証券売却益	31	—
補助金収入	—	36,007
貸倒引当金戻入額	1,224	10,543
特別利益合計	1,382	46,647
特別損失		
固定資産売却損	—	12
固定資産除却損	1,261	231
ゴルフ会員権評価損	—	1,050
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,766
特別損失合計	1,261	8,060
税金等調整前四半期純利益	34,539	94,786
法人税等	55,651	86,399
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,386
少数株主損失(△)	△2,698	△4,090
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,414	12,476

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,539	94,786
減価償却費	74,740	72,708
のれん償却額	5,451	5,451
固定資産除却損	1,237	231
持分法による投資損益 (△は益)	△11,980	△18,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,224	7,232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,911	△37,557
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,166	1,766
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,240	1,469
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△26,521
受取利息及び受取配当金	△917	△988
支払利息	16,002	20,802
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,766
売上債権の増減額 (△は増加)	581,349	1,257,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165,211	△338,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△336,758	△646,269
その他	183,307	20,778
小計	319,549	421,824
利息及び配当金の受取額	13,105	23,323
利息の支払額	△17,606	△20,505
法人税等の支払額	△173,489	△234,433
その他	△2,587	57,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,970	247,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△1,166
有形固定資産の取得による支出	△65,021	△128,290
有形固定資産の売却による収入	540	1,246
無形固定資産の取得による支出	△1,253	△2,238
投資有価証券の取得による支出	△750	△1,079
投資有価証券の売却による収入	1,500	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△489	2,401
貸付金の回収による収入	651	355
保険積立金の解約による収入	—	287
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△567,433	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,257	△128,485

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△58,227
長期借入れによる収入	900,000	480,000
長期借入金の返済による支出	△220,976	△290,562
社債の発行による収入	250,000	—
社債の償還による支出	△30,000	△35,000
配当金の支払額	△130,667	△132,632
自己株式の取得による支出	—	△489
財務活動によるキャッシュ・フロー	968,356	△36,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,722	△8,711
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	439,347	73,445
現金及び現金同等物の期首残高	1,482,183	2,491,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,921,531	* 2,564,995

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ531千円、税金等調整前四半期純利益は7,297千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,494千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 当第1四半期連結累計期間において「為替差損」が営業外費用の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第1四半期連結累計期間は、1,265千円の為替差益であり、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,506,924千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は3,453,500千円 であります。
※2 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載 しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。	※2 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載 しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 206,723千円	のれん 212,629千円
負ののれん 13,426千円	負ののれん 13,881千円
3 受取手形割引高 106,856千円	3 受取手形割引高 84,835千円
受取手形裏書高 232,096千円	受取手形裏書高 271,288千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
販売運賃 110,946千円	販売運賃 114,244千円
役員報酬 50,237千円	役員報酬 58,285千円
従業員給与手当 229,874千円	従業員給与手当 269,068千円
賞与引当金繰入額 17,141千円	賞与引当金繰入額 18,351千円
退職給付費用 13,156千円	退職給付費用 12,066千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,360千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,969千円
	貸倒引当金繰入額 20,028千円
※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態とし て連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変 動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。	※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態とし て連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変 動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,076,531千円	現金及び預金勘定 2,749,963千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 155,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 184,967千円
現金及び現金同等物 <u>1,921,531千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,564,995千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,350,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 671,540株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,682,792	1,380	2,684,172	—	2,684,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,682,792	1,380	2,684,172	—	2,684,172
営業利益又は営業損失(△)	212,327	△6,709	205,617	(166,733)	38,844

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等、
コンクリート型枠用特殊ボルト(セパレーター等)

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容によって区分し、事業ごとに包括的な戦略を立案し活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設用資機材の製造・販売事業」は、構造物に用いられる土木建設資材である「アンカー」、「落橋防止装置」、「PC用ケーブル」、「外ケーブル」、「斜材」等の製品を製造・販売しております。

「建築用資材の製造・販売事業」は、建物に用いられる建築資材である「セパレーター」、「吊りボルト」などの建築用関連製品を製造・販売しております。

「建設コンサルタント事業」は、国内建設コンサルタント業務および海外での道路、橋梁、建機、水、エネルギー、開発調査等に係るODA市場での幅広い建設コンサルタントサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建設用資機材 の製造・販売 事業	建築用資材の 製造・販売事 業	建設コンサル タント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,147,061	827,711	27,716	3,002,488	20,829	3,023,318
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	500	500	126,035	126,535
計	2,147,061	827,711	28,216	3,002,988	146,865	3,149,854
セグメント利益又は損失 (△)	146,158	△9,173	△70,273	66,711	△1,431	65,279

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	66,711
「その他」の区分の利益	△1,431
セグメント間取引消去	1,235
のれんの償却	△5,451
四半期連結損益計算書の営業利益	61,063

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	766.97円	1株当たり純資産額	791.55円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,889,150	6,082,752
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	4,090
(うち少数株主持分)	(—)	(4,090)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	5,889,150	6,078,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	7,678,460	7,679,459

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	2.40円	1株当たり四半期純利益金額	1.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△18,414	12,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△18,414	12,476
期中平均株式数(株)	7,679,459	7,678,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 高廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 高廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。